

2025 年 2 月 19 日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

環境省「第 6 回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」 2 年連続となる環境大臣賞（銀賞）受賞のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社（以下、「当社」という。）は、環境省が実施する「第 6 回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」（以下、「本アワード」という。）の金融サービス部門（証券部門）において、環境大臣賞（銀賞）を受賞しましたので、お知らせいたします。なお、本アワードにおける環境大臣賞の受賞は 2 年連続となります。

本アワードは、2019 年、ESG 金融の普及・拡大に向けて環境省により創設されました。ESG 金融に積極的に取り組む金融機関、諸団体や環境サステナブル経営に取り組む企業を評価・表彰し、その内容を広く社会で共有することを目的としています。

当社は、SDGs 債に係るグリーンウォッシュ回避への取組、経営層も含めたサステナブルファイナンスへの積極的な関与、インパクト志向での提案の取組み姿勢、GX 検定などを通じた人材育成等、多岐にわたる取組みを行っている点が評価され、環境大臣賞（銀賞）の受賞となりました。



また、株式会社大和証券グループ本社においても、環境サステナブル企業部門において、4 年連続で「環境サステナブル企業」※¹に選定されるとともに、2 年連続で「環境開示プロGRESS企業」※²にも選定されました。

大和証券グループ



(※1) 「環境サステナブル企業」

開示充実度が一定の基準を満たしている企業として選定。

(※2) 「環境開示プログレス企業」

継続的に応募している企業の中から、開示の改善度合いが高く、より一層の発展が期待される企業として選定。

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」のもと、引き続きステークホルダーの皆さまと共に、金融・資本市場を通じた豊かな未来の創造及び企業価値の向上に努めてまいります。

以 上

(ご参考) 大和証券グループのサステナビリティに関する取組み：

https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/?cid=ad_eir_sdgspress

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会